

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21510255

研究課題名（和文） オセアニア島嶼国における「自律的發展」と国際協力に関する学際的研究

研究課題名（英文） Interdisciplinary Study on the “Self-controlled Development” And International Cooperation for the Island Countries in Oceania

研究代表者

関根 久雄（SEKINE HISAO）

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：60283462

研究成果の概要（和文）：日本とオセアニア島嶼地域は同じ太平洋を共有する重要なパートナーである。同地域は近代化を指向する開発的諸活動においても独自の課題を抱えており、今後の我が国からの国際協力のフロンティアとしても重要である。本研究では、オセアニア島嶼地域に対する国際協力の可能性を探るための一助として、サブシステンス・アフルエンス（原初的豊かさ）やそれと関連する「MIRAB」概念やレントを手がかりに、開発の文脈におけるオセアニアの特徴を浮かび上がらせ、国際協力の方向性を提示した。

研究成果の概要（英文）：Japan has the important partnership with Oceanic island countries as sharing the Pacific Ocean. The region has own challenges in development activities directed to modernization, and is considered as a frontline of the international cooperation from Japan. In this research project, the quality direction of the international cooperation to this region was showed through clarifying the Oceanic characteristics of development by the key concepts such as “subsistence affluence,” “MIRAB economy” and “rent income.”

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究、地域研究

キーワード：オセアニア、社会開発、自律的發展、気候変動、サブシステンス

1. 研究開始当初の背景

開発経済学の嘉数啓は、オセアニア島嶼地域における経済状況の一般的特徴として、次の諸点を指摘する。経済規模が小さい上に輸送コストやインフラ等にかかるコストが高く、「規模の経済性」を享受していない。貿

易収支の慢性的な赤字とそれを埋めるための資金を外国からの援助等に大幅に依存している。オセアニア島嶼諸国間の貿易が著しく少ない。人口の自然増加率が途上国平均を上回っている。そして、伝統的生産部門と輸入部門を主体とする近代化（市場化）部門の

二重構造的共存がみられる。近年ではそのことに加えて、気候変動に伴う生活環境の変化やその農漁業への深刻な影響、輸入食糧価格の高騰による生活経済の圧迫なども、同地域の脆弱性に拍車をかけている。

このような島嶼経済の特徴は、「近代化」を至上命題とする新興独立国の経済開発路線において極めて否定的である。ゆえに、自然資源を切り売りして貿易の振興を試みる経済開発路線が採られたり、インフラ整備をはじめ様々な援助スキームのもとで近代的な意味における島嶼国の「強化」を図ってきた。そして、貨幣経済によってもち込まれる低開発言説を通じて、人々は物質的欲求や、学校教育や都市的な暮らしなどの「輸入されたもの」への欲求を増幅させてきた。しかし、前述の島嶼経済の否定的諸要素と人的資源の乏しさが円滑な「入れ替え」を阻み、サブシステム経済が人々の日常生活の中に維持されている。だがむしろ、サブシステム経済の存在が、結果的に人々の暮らしの「豊かさ」を支えているとも言える。

サブシステム経済に基づく島嶼社会の「豊かさ」のことをサブシステム・アフルエンスと呼ぶことがある。それは、人々が所有する土地などの自然資源から、彼らが日常的に消費する量の食糧や、伝統的な振る舞いに必要な労働を確保するために使われる余剰を産出することができることである。

経済学のパートラムとワッターズは、サブシステム・アフルエンスの存在を議論の前提にして、オセアニアにおける経済の特徴を「ミラブ」(MIRAB)という概念を用いて説明した。それは、ポリネシアやマイクロネシアの経済が基本的には Migration、Remittance、Aid、Bureaucracy の結びつきによる近代的部門と、それを補完する伝統的なサブシステム経済と多国に拡がる親族のネッ

トワークによって形成されていることをさす。近代部門だけでは生活の再生産が果たされないことを自明のこととして、それをサブシステム・アフルエンスや人々の伝統的紐帯が埋め合わせる構造である。

オセアニア島嶼国の経済的自立は奇跡でしかなく、海外からの支援を国家存立の前提としている。そのような国や地域の社会的・文化的・自然的諸事情に配慮した国際協力のあり方に関する考察は、まさにオセアニア島嶼諸国の存亡に関わる重大な課題である。しかし同の場合、アジア・アフリカ地域に比べ、地域開発研究や国際協力研究の蓄積が著しく立ち遅れている。

2. 研究の目的

グローバル化に伴う気候変動や食糧価格の高騰などによって、近代的な意味における脆弱性が急激に増しているオセアニア島嶼地域(ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア)を取りあげ、同地域におけるサブシステム経済や伝統的社会システムの近代的意義を再評価し、島嶼地域全体の開発の方向性や地域的近代像を示すと共に、草の根レベルからの「自律的な」開発行為と、人間の安全保障の視点から捉えた同地域に対する国際協力の可能性を学際的にさぐる試みである。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者(文化人類学)のほか、専門分野を異にする連携研究者2名(うち1名は最終年度のみ研究分担者。開発経済学、国際関係論)、計3名による共同研究である。

(1) 文献研究

オセアニア島嶼諸国に対するドナー国および国際機関からの開発援助の実態に関する資料を収集する。また、オセアニアにおけ

る近代化、グローバリズム、アイデンティティ、ナショナリズム、気候変動などに関わる文献を広く社会科学諸分野に広げて収集する。さらに、近年の途上国開発（主として社会開発）に関わる諸理論および議論を扱った文献、論考、報告書を収集する。これらの検討により、途上国開発・国際協力論やオセアニア島嶼社会と近代化に関する議論の問題系を明確化させる。

また、本研究に参加する各メンバーが蓄積してきたオセアニア島嶼国、ならびに自然環境に関する実地調査資料、収集済みの統計データや文献資料、途上国開発・国際協力に係る実地調査資料などを再点検し、国内外における調査の重要項目を再検討する。

（2）実地調査

メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアそれぞれから2～3カ国を選び、研究代表者、研究分担者、および連携研究者で分担して調査を行う。実地調査では主に、これまでの日本のODAの実績と現状把握、現地政府の受け入れ状況、社会経済生活の概要、地域社会の実情について生業活動との関係に留意しながら、政府関係者や日本の援助関係者、一般住民に対する聞き取りを中心に調査を行う。（3）収集情報の分析・考察

実地調査によって得た太平洋島嶼諸国および援助の実情に関する情報や、文書等による具体的な情報を分析し、文献研究の成果と照らし合わせて考察を行う。

4. 研究成果

（1）援助実態から見た島嶼サブシステム経済への影響

①国家建設目標の成り行き

FSMは1986年11月3日、米国と自由連合協定を結び独立した。この独立体制を支える政府の行政組織は、基本的には米国の施政下にあった信託統治領政府がそのまま独立

国政府へ移行したとっていい。

FSMは国家建設にあたり、独立後15年で国内産業化を実現させることを目標に掲げた。米国はその間の政府維持財源を拠出し、先進諸国もまたその計画支援のためのODAを実施した。では、15年が経過した2001年の段階で、公的支出中心の経済、産業開発行為の不発等々、経済基本構造に全く変化は起きなかった。一方で、国民の公的部門への依存体質は昂進し、サブシステム経済の縮小が起こった。貨幣経済社会は確実に拡大したが、サブシステムを支えてきた伝統的社会が変質・崩壊し始めるという結果を引き起こした。

独立後の国家建設行為は、「自給経済体制から貨幣経済への移行」を実現させつつあるものの、目標に掲げた「税収を実現させる産業の育成」は成功せず、貨幣への依存体質だけが進むという皮肉な社会環境の変化を招いた。そして、その先に描いた「豊かな社会の出現」は、援助を前提にしてのみ成立するという、独立時の理想とはかけ離れた実情に陥っている。

②国家開発の展望

FSMと米国は、こうした現実と直面して3年間の協議・交渉の末に、第二次経済協定を結んで2004年からさらに20年間、米国が財政援助を続けることを決めた。それからさらに7年が経過した現在、FSMの経済には依然として基本的な構造変化が現れていない。そこで、現状のまま推移した場合、あるいは産業開発型からの転換による国作りを目指した場合での将来的可能性について考察すると、以下のようになる。

現状のまま推移した場合の可能性>

・引き続き財政援助の受領国として継続（新しい援助国が出現する可能性も）

- ・経済破綻国家への道（かつての富裕国家ナウル共和国が辿っている道）
- ・米国との政治的統合（経済援助の継続を前提として、グアム、サイパンなどの域内米領土との連携や政治的結びつきの強化）
- ・若干の産業振興の成功と著しい自然環境破壊（ツバル事情などとの類似）
- ・島外移民、人口流出による国内空洞化と送金経済による細々とした国家維持

国家観、価値観の見直しにより、国家ゴールを変えた場合の可能性>

- ・主権国家枠組みの再検討（自由連合関係による他国との自由な往来／国家主権の返上と国民権利の確保）
- ・産業の開発化志向から循環型社会へ（サブシステム部門の強化）
- ・国家依存から地域分権化、コミュニティー・エンパワーメントへの転換
- ・自然との共生（ヴァヌアツのような幸福度指数の大きな場への変貌）

（2）環礁国ツバルにおけるサブシステムと教育・人材開発

①サブシステムの豊かさと脆弱性

ツバルの人々は、伝統的に漁業と農業を中心とするサブシステム経済のなかで持続的な生活が営まれてきた。しかし、グローバル化の進展にともない、近代化による貨幣経済の浸透や都市への人口集中、そして気候変動の影響等により、こうした伝統的な持続性は大きく影響を受ける一方で、人口 1.1 万人、国土面積 25.9 km²の極小国家であるがゆえにその脆弱性や人々の安心・安全な生活への脅威は高まっている。こうした状況の中、ツバルの持続可能な発展において、「食」と「職」がキーワードであり、とくに教育・人材開発が重要な役割を果たすと考えられる。

ツバルの場合、一人当たり GDP は 3,564

豪ドル（約 30 万円）と比較的高く、最貧国とはいえない。また今日までは、豊富な海洋資源と伝統的な資源管理により、深刻な飢餓等の問題は発生しておらず、人々は「食べることに困らない」状況であり、サブシステム・アフルエンスを享受しているといえる。

他方、こうした経済指標・開発指標だけでは見えない、他のオセアニア島嶼国と共通する脆弱性がかかえている。第 1 に、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）等、開発上の困難を抱えている。第 2 に、農業・漁業中心の一次産業依存型経済であることから、自然災害や国際価格の変動といった外的要因に対して脆弱である。第 3 に、民間部門に特筆する産業がなく、発展のポテンシャルが低い。その他、国家の発展に必要な行政能力を有した人材の不足、BHN（特に水）の不足、気候変動や近代化による人口集中等による環境問題の深刻化等もあげられよう。

ツバル経済の産業構造は第 1 次産業が 23.2%、第 2 次産業が 9.3%、第 3 次産業が 67.5%となっている。第 1 次産業すなわち農漁業においては、その 9 割が自給自足（サブシステム）経済であるが、近年では、主食として米を輸入する等、海外依存度も高まっている。他方、第 3 次産業の政府部門が全産業の 31.5%と大きなシェアを占めている。ツバルは他の太平洋島嶼国同様に「MIRAB 経済」の特徴を持っている。最大の経済部門である政府の財政収入をみると、国外依存の脆弱性が浮き彫りとなる。税金は約 4 分の 1 であるが、その半分は関税収入つまり国外依存である。その他の 4 分の 3 はすべて国外からの資金に頼っている。主なところでは、入漁料収入が 22.4%、援助（贈与）が 27.9%、国別コードトップレベルドメインである.tv

の収入が 8.8%等となっている。以前はツバル信託基金(TTF)も重要な収入源であったが、リーマンショック影響により運用益はほとんどない。また、民間においては、ツバルの場合、出稼ぎ(主に船員)による送金が重要となっている。移民についてはニュージーランドにいくケースが多いが、多くは生活に困窮しており、送金を出来る状況にはない。なお、海外援助については、日本がトップドナーとして活躍しているほか、台湾による財政援助も大きな割合を占めている。

② 「食」と「職」アプローチと教育人材開発

ツバルにおける持続可能な発展の道について、「食」と「職」というキーワードから、教育・人材開発との関係をみると、次の2点にまとめられる。第1に、「食」すなわち、サブシステム経済へのアプローチである。上述の通りツバルの多くの人々は伝統的な自給自足の生活を送っており、「食べるには困らない」状態にある。他方、グローバル化に伴うともなう気候変動および、急速な近代化と人口集中がもたらす環境問題の深刻化により、自給自足経済を支えてきた土台が危機に瀕しつつある。これに対しては、地元の知恵や伝統的相互扶助等のコミュニティの社会関係資本に根差した住民参加による自給経済の強化をはかっていく必要がある、そのための教育・人材開発が重要となる。具体的には、CTCの拡充を通じて、持続可能な農漁業やその前提となる環境保全や天然資源管理等、サブシステム経済の維持発展に必要な人材育成を行っていく必要がある。

第2に、「職」即ち、貨幣経済へのアプローチである。グローバル経済の浸透の中で、ツバルにおける貨幣経済への対応は不可欠であり、また現金収入の機会の確保することは必須である。また各世帯における現金収入

の向上は、税収の増加をもたらし、ひいては援助等国外資金への依存へのリスクを若干でも軽減する効果が期待できる。上述の通り、ツバル国内においては雇用の機会が極めて限られているため、出稼ぎによる送金が重要となろう。そのためには、一つには主要な外貨獲得源である船員育成のために、TMTIの強化とアップグレードおよび海運、漁業等の民間セクターと連携した、ツバル人船員の雇用促進が重要となろう。また、モトフォア中等教育の強化や中等教育へのアクセスの向上をおこない、これをステップに USP 等海外の大学への留学を促進し、国づくりの中核をになう人材を育てるとともに、海外において活躍し本国に送金ができるような人材育成が重要である。

(3) オセアニア島嶼の個別性

送金や援助など自国の生産力の拡大と直接関係ない収入(レント)に依存して一定の「自立性」を確保するという MIRAB 経済は、他国に「従属」し続けることを前提にした議論である。島嶼国における「従属」と「自立」を協調的に捉える発想は従来の発展観にはないものであり、必ずしも MIRAB があてはまらないメラネシア地域などにも適用しうる「もうひとつの周辺像」を提示する可能性をもつ。それは、現代世界において経済的に自立することが奇跡でしかない国や地域が、自らの周边的状況を克服しようと葛藤するのではなく、個別の社会的・文化的諸事情に応じてそれを「自律的に」持続させようとする姿である。オセアニア島嶼の人々が自らの「貧しさ」を自認し、その状況に対処するために採る開発行為は、必ずしも普遍的な「自立」概念や「発展」概念に支配された国家レベルの産業振興にのみ関連づけられるわけではない。彼らは、サブシステムとの距離に「配慮」しながらおこなう小規模農業や漁

業、林業、生活環境内にある自然や文化を資源とする観光業など、村落社会における広義の収益事業、すなわち社会開発に関連する事柄にも関心を向ける。むしろ彼らは、それらを通じて「開発」に対する一定の「自律性」を確保し、近代的物資や学校教育などの近代的諸制度を享受しようとするのである。

サブシステム・アフルエンスをオセアニア一般の特徴とすることには、一部の国や地域に躊躇させる状況がみられることは事実である。しかし、多くの島嶼国民が日々の生活においてサブシステムに依存し、そして海外からの開発援助、移民からの送金などのレント収入（のすべて、もしくは一部）をそれと組み合わせながら国内経済を維持し、それによってかろうじて「国家」として現代世界に存立していることも事実である。アフルエンスの程度や、自然条件や社会のあり方に関する差異を、オセアニアの3つのネシア間の変数として捉え、ここではそれをオセアニア島嶼地域に概ね共通することとして理解しておきたい。

途上国開発において一般的にみられる社会開発の主流化が、経済開発を至上とする「信仰」に疑問を投げかけ、地域の多様性の再確認とそれに対する実践的配慮を求めることを意味するならば、それは、ODAやNGOの支援を通じて、開発のオセアニア的側面を「意味のある」地域的個性として浮かび上がらせる可能性をもつ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①野田真里「小島嶼開発途上国(SIDS)ツバルにおける自律的・持続可能な発展の可能性」、『貿易風』(中部大学国際関係学部紀要)第7号採択済み、2012。査読有。

[学会発表] (計11件)

①関根久雄「オセアニア島嶼の「個別性」—サブシステム・アフルエンスと自律的社会開発—」国際開発学会第22回全国大会、2011年11月26日、名古屋大学。

②野田真里「環礁国ツバルにおけるサブシステムと教育・人材開発」国際開発学会第22回全国大会、2011年11月26日、名古屋大学。

③小林泉「援助実態から見た島嶼サブシステム経済への影響」国際開発学会第22回全国大会、2011年11月26日、名古屋大学。

④小林泉「島嶼諸国の真実」太平洋諸島地域研究所春期研究大会、2010年5月15日、アジア会館会議場。

⑤野田真里「日本の対太平洋島嶼国協力の政策評価と太平洋・島サミット」日本評価学会、2009年11月28日、明治大学駿河台キャンパス。

⑥関根久雄「国家からの離脱：ソロモン諸島における開発的公共圏形成のイデオロム」日本文化人類学会第43回研究大会、2009年5月31日、大阪国際交流センター。

[図書] (計7件)

①小林泉“China’s Advances in Oceania and Japan’s Response/ China in Oceania,” Berghahn Books, 2010, 228pages.

②関根久雄他『朝倉世界地理講座15・オセアニア』片山一道・熊谷圭知編、朝倉書店、2010、pp.264-277。

③関根久雄他『オセアニア学』吉岡政徳 監修、京都大学学術出版会、2009、pp.163-174。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関根 久雄 (SEKINE HISAO)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号：60283462

(2) 研究分担者

野田 真里 (NODA MASATO)
中部大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：90334995

(3) 連携研究者

小林 泉 (KOBAYASHI IZUMI)
大阪学院大学・国際学部・教授
研究者番号：60234811